

(ご参考)

・環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位：億円)

項 目	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	富士通	連結子会社	連 結	富士通	連結子会社	連 結	富士通	連結子会社	連 結
費 用	79	100	179	90	89	179	74	93	167
効 果	97	129	226	109	136	245	99	177	275

2. 平成18年度実績の内訳 (*1)

(単位：億円)

分 類			富士通	連結子会社	連 結		
費 用	事業 エリア 内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止（公共下水道料金）などのためのコスト		31.3	21.3	52.6
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト		10.1	10.2	20.3
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト		12.4	21.5	33.9
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど）		1.1	10.0	11.1	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト（環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト）		16.5	12.2	28.7	
	研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト（スーパーグリーン製品・グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト）		2.3	17.8	20.1	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト（環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト）		0.1	0.1	0.2	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト（土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など）		0.1	0.1	0.2	
	合 計			73.9	93.2	167.1	
効 果	事業 エリア 内効果	公害防止効果	生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額（*2）		33.2	29.0	62.2
			法規制不遵守による事業所操業ロス回避額（*3）		2.1	17.6	19.7
		地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額（*4）		17.6	7.4	25.0
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など（*4）		29.7	106.3	136.0
	上・下流効果	廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額（*4）		0.0	7.0	7.0	
	管理活動効果	ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額		2.4	3.6	6.0	
	研究開発効果	スーパーグリーン製品、グリーン製品・環境配慮型製品の販売貢献額		13.5	5.6	19.1	
	環境損傷対応効果	土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額（*5）		0.0	0.0	0.0	
	合 計			98.5	176.5	275.0	

*1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準ずる。

*2 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト／総発生費用

*3 操業ロス回避額：付加価値／稼働日数×操業ロス日数

*4 主に実質的效果

*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

平成18年度はリユース品の利用促進により資源循環コスト、効果ともに増加。金属の市場価格上昇による不要有価物売却益の増加も加わり、グループ全体で275億円の効果を計上いたしました。